

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月14日

**【四半期会計期間】** 第27期第2四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

**【会社名】** パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)

**【英訳名】** PARK24 Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 光一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

**【電話番号】** 03(3213)8900

**【事務連絡者氏名】** 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間	第26期
会計期間	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高 (百万円)	54,006	57,759	27,363	29,090	113,248
経常利益 (百万円)	5,824	5,051	2,748	1,726	11,880
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,056	1,842	1,353	728	6,487
純資産額 (百万円)	-	-	35,899	36,905	39,228
総資産額 (百万円)	-	-	91,755	99,719	94,980
1株当たり純資産額 (円)	-	-	251.48	257.89	274.47
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.51	12.93	9.50	5.12	45.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.94	12.89	9.29	5.10	44.90
自己資本比率 (%)	-	-	39.0	36.9	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,557	9,323	-	-	20,297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,320	9,348	-	-	10,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,016	3,824	-	-	10,536
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	14,242	8,634	12,476
従業員数 (名)	-	-	1,332	1,475	1,350

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	1,475	[1,642]
---------	-------	---------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	568	[13]
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当第2四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、駐車場事業とレンタカー事業を行っており、生産実績として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、セグメントの売上高及び事業規模と比較的関連性が強いと認められる国内における駐車場数・駐車能力（駐車台数）及び営業所数を次のとおり示しております。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同期比較を記載していません。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日現在)	前年同 四半期末比 (%)
駐車場事業		
駐車場数(カ所)	10,286	+11.9
駐車能力(駐車台数)	339,185	+18.6
レンタカー事業		
営業所数(カ所)	327	+2.2

#### (2) 販売実績

セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同 四半期比 (%)
駐車場事業(百万円)	24,619	+5.5
レンタカー事業(百万円)	4,471	+10.7
合計	29,090	+6.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日～平成23年4月30日）におけるわが国経済は、新興国需要の改善を背景に、経済指標の一部に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動および消費トレンドが様変わりし、景気の先行きは全く不透明な状態になりました。

当社グループにおいては、東北地方における駐車場やレンタカー営業所が閉鎖となったほか、全国的な生産活動の停滞や消費低迷に伴う交通量の減少により業績は伸び悩みましたが、次の成長を見据えて、「駐車場事業」における新規開発台数の増加と「レンタカー事業」におけるカーシェアリングサービスの拡充に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は290億90百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益18億81百万円（同37.6%減）、経常利益17億26百万円（同37.2%減）、特別損失として災害による損失74百万円を計上したことにより、四半期純利益は7億28百万円（同46.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、セグメントの区分方法に変更はないことから、各セグメントの前年同期比較を記載しています。

「駐車場事業」においては、大型TPS（商業施設等のタイムズ化）案件の一部に震災影響によるオープンの遅延が発生しましたが、ST（一般タイムズ）など比較的小規模な案件を中心に開発台数を積上げたことにより、半期ベースでの開発台数は過去最高となり、当四半期連結会計期間末におけるタイムズの管理運営台数は、前連結会計年度末比8.0%増の339,185台となりました。運用面においては、物件特性にあわせた顧客利便性を高める施策に努め、業績は概ね順調に推移しておりましたが、震災後は、全国的な自粛ムードの高まりや計画停電の実施等による交通量の減少に伴い、3月度の売上高が前年同月割れをするなど一時的に落ち込みました。その後回復基調にあるものの震災前の水準には至らず、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は247億92百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は38億87百万円（同13.1%減）となりました。

「レンタカー事業」においては、営業所や車両への直接的な震災被害のほか、ライフラインの断絶による営業休止や消費意欲の低下による予約キャンセル等が発生しましたが、一方で復興の「足」としてのレンタカー需要に応えるべく東北地方で増車を行ったほか、新しい販売チャネルによる法人需要の開拓等に努めました。また、カーシェアリングサービスについては、展開エリアに密着したプロモーションと投入車両の増加に伴い、当四半期連結会計期間末における配備台数は2,231台となり、会員数は4万人を超えました。この結果、レンタカー事業全体の期末車両数は24,289台となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は44億83百万円（前年同期比10.8%増）、営業損失は3億46百万円（前年同期は11百万円の営業利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比47億39百万円増加して997億19百万円となりました。これは主として現金及び預金が38億42百万円減少したことと、リース資産等の有形固定資産合計が63億66百万円増加したことによるものです。

負債合計は、同70億61百万円増加し、628億14百万円となりました。主な増減と致しましては、長・短借入金の増加15億77百万円、資産除去債務の計上32億66百万円となっております。

純資産は、四半期純利益の計上18億42百万円の増加要因と、剰余金の配当42億74百万円等の減少要因により同23億22百万円減少し、369億5百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて38億42百万円減少し、86億34百万円となりました。

当四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、59億31百万円（前年同四半期比2億20百万円減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益45億68百万円、仕入債務の増加額2億68百万円などがあったことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、56億62百万円（前年同四半期比37億53百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ開設やレンタカー車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出35億25百万円、長期前払費用の取得による支出12億4百万円によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億37百万円の資金の支出（前年同期比8億49百万円の支出の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支払17億78百万円があった一方、長期借入金による収入6億円があったこと等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	148,952,104	148,952,104	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	148,952,104	148,952,104	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの四半期報告書提出日までの、旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年1月29日定時株主総会決議

平成16年3月24日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	3,827
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,530,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成24年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年1月26日定時株主総会決議

平成18年4月14日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	9,157
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,831,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,138
新株予約権の行使期間	自平成20年12月1日 至平成26年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額 1,069
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月23日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	393,437
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,541.7
新株予約権の行使期間	自平成18年4月24日 至平成38年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,541.7 資本組入額 1,271
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,000

会社法236条、238条、240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年6月18日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	11,245
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,124,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	888
新株予約権の行使期間	自平成23年12月1日 至平成29年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 888 資本組入額 444
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記新株予約権の目的となる株式の数を下記算式に準じ調整して決定する。  
調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。  
調整後対象株式数 = 調整前対象株式数 × 分割・併合の比率
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記新株予約権の行使時の払込金額に組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
前記に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使の条件  
前記に準じて決定する。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
前記に準じて決定する。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の取得条項  
前記に準じて決定する。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	148,952,104	-	6,834	-	8,588

## (6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社千寿	東京都世田谷区成城6-14-11	21,746	14.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	11,734	7.88
シービーニューヨークオービスファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LPG BUILDING, 24 BERMUDIANA RD, HAMILTON, HM 11 BERMUDA (東京都品川区東品川2-3-14)	10,646	7.15
シービーニューヨークオービスエスアイ シーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	31, Z.A.Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都品川区東品川2-3-14)	10,278	6.90
西川 光一	東京都世田谷区	8,110	5.45
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,736	3.85
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	3,853	2.59
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,602	2.42
西川 恭子	東京都世田谷区	3,200	2.15
計	-	85,102	57.13

(注) 1. 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,734千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,736千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,602千株

2. 上記のほか、当社保有の自己株式6,460千株(4.34%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 142,448,000	1,424,480	-
単元未満株式	普通株式 43,304	-	-
発行済株式総数	148,952,104	-	-
総株主の議決権	-	1,424,480	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.34
計	-	6,460,800	-	6,460,800	4.34

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	821	887	906	958	986	860
最低(円)	756	798	846	886	695	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,650	12,492
受取手形及び売掛金	3,995	3,564
たな卸資産	1 507	1 459
その他	7,709	8,004
貸倒引当金	29	14
流動資産合計	20,832	24,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 10,873	2 10,770
機械装置及び運搬具（純額）	2 14,627	2 12,647
土地	24,642	23,909
リース資産（純額）	2 10,029	2 6,787
その他（純額）	2 3,312	2 3,002
有形固定資産合計	63,484	57,117
無形固定資産		
のれん	2,246	1,308
その他	1,050	1,087
無形固定資産合計	3,296	2,395
投資その他の資産	3 12,106	3 10,961
固定資産合計	78,887	70,474
資産合計	99,719	94,980
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,908	1,179
短期借入金	18,262	14,368
未払法人税等	2,567	3,549
賞与引当金	856	904
引当金	44	57
その他	12,407	11,238
流動負債合計	36,046	31,297
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	14,719	17,035
退職給付引当金	926	881
引当金	200	203
資産除去債務	3,266	-
その他	6,653	5,333
固定負債合計	26,767	24,454
負債合計	62,814	55,752

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,834	6,834
資本剰余金	8,588	8,588
利益剰余金	31,555	33,988
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	37,635	40,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79	59
土地再評価差額金	620	620
為替換算調整勘定	346	397
評価・換算差額等合計	888	958
新株予約権	158	116
少数株主持分	-	2
純資産合計	36,905	39,228
負債純資産合計	99,719	94,980

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	54,006	57,759
売上原価	39,067	43,237
売上総利益	14,938	14,521
販売費及び一般管理費	1 8,637	1 9,237
営業利益	6,301	5,283
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	-	11
駐車場違約金収入	25	18
未利用チケット収入	47	51
その他	98	104
営業外収益合計	173	190
営業外費用		
支払利息	243	219
持分法による投資損失	0	-
駐車場解約費	319	179
その他	86	24
営業外費用合計	650	423
経常利益	5,824	5,051
特別損失		
固定資産除却損	8	-
災害による損失	-	74
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,147
特別損失合計	8	1,221
税金等調整前四半期純利益	5,815	3,829
法人税、住民税及び事業税	2,555	2,396
法人税等調整額	210	409
法人税等合計	2,766	1,986
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,842
少数株主損失( )	6	-
四半期純利益	3,056	1,842

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	27,363	29,090
売上原価	19,929	22,493
売上総利益	7,434	6,596
販売費及び一般管理費	1 4,418	1 4,715
営業利益	3,015	1,881
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	-	10
駐車場違約金収入	6	5
未利用チケット収入	25	28
その他	72	56
営業外収益合計	105	103
営業外費用		
支払利息	127	116
持分法による投資損失	5	-
駐車場解約費	196	126
その他	42	15
営業外費用合計	372	258
経常利益	2,748	1,726
特別損失		
固定資産除却損	8	-
災害による損失	-	74
特別損失合計	8	74
税金等調整前四半期純利益	2,740	1,652
法人税、住民税及び事業税	1,486	1,198
法人税等調整額	95	274
法人税等合計	1,391	923
少数株主損益調整前四半期純利益	-	728
少数株主損失( )	4	-
四半期純利益	1,353	728

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,815	3,829
減価償却費	4,967	5,664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,147
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	44
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3	2
受取利息及び受取配当金	2	4
支払利息	243	219
固定資産除却損	8	-
売上債権の増減額（は増加）	108	255
たな卸資産の増減額（は増加）	372	257
仕入債務の増減額（は減少）	101	50
未収入金の増減額（は増加）	123	172
前払費用の増減額（は増加）	458	154
未払金の増減額（は減少）	367	56
設備関係支払手形の増減額（は減少）	238	316
その他	87	1,223
小計	12,458	12,874
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	237	214
法人税等の支払額	2,666	3,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,557	9,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16	6
定期預金の払戻による収入	16	6
有形固定資産の取得による支出	2,436	6,167
有形固定資産の売却による収入	124	2
無形固定資産の取得による支出	173	73
投資有価証券の売却による収入	-	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	845
長期前払費用の取得による支出	850	2,146
その他	15	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,320	9,348

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	475	3,784
長期借入れによる収入	10,100	600
長期借入金の返済による支出	1,800	2,813
リース債務の返済による支出	929	1,135
新株予約権付社債の繰上償還による支出	9,150	-
株式の発行による収入	498	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	4,211	4,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,016	3,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,232	3,842
現金及び現金同等物の期首残高	13,010	12,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,242	8,634

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結累計期間における増加は次の通り 株式取得 2社 株式会社レスキューネットワーク TPF 3(株) 設立 1社 タイムズ24(株)</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の社数 10社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は119百万円、経常利益は30百万円、税金等調整前四半期純利益は11億77百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は30億67百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めておりました「リース資産(純額)」(前第2四半期連結会計期間末5,373百万円)は、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。
2	前第2四半期連結会計期間において、固定負債の「引当金」に含めておりました「退職給付引当金」(前第2四半期連結会計期間末252百万円)は、当第2四半期連結会計期間より区分掲記しております。
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507百万円</td> </tr> </table>	商品	39百万円	貯蔵品	467百万円	合計	507百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459百万円</td> </tr> </table>	商品	42百万円	貯蔵品	416百万円	合計	459百万円
商品	39百万円												
貯蔵品	467百万円												
合計	507百万円												
商品	42百万円												
貯蔵品	416百万円												
合計	459百万円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は28,311百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は24,421百万円であります。</p>												
<p>3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 13百万円</p>	<p>3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 24百万円</p>												
<p>4 有形固定資産の所有目的の変更 レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に237百万円振替えております。なお四半期末残高はありません。</p>	<p>4 有形固定資産の所有目的の変更 レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に951百万円振替えております。なお期末残高はありません。</p>												

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 3,251百万円	給料及び手当 3,611百万円
賞与引当金繰入額 649百万円	賞与引当金繰入額 635百万円
退職給付費用 28百万円	退職給付費用 94百万円
役員退職慰労引当金繰入額 16百万円	役員退職慰労引当金繰入額 18百万円
役員賞与引当金繰入額 47百万円	役員賞与引当金繰入額 46百万円
地代家賃 1,329百万円	地代家賃 954百万円
株式報酬費用 43百万円	株式報酬費用 42百万円
のれんの償却額 75百万円	のれんの償却額 76百万円

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,622百万円	給料及び手当 1,788百万円
賞与引当金繰入額 362百万円	賞与引当金繰入額 327百万円
退職給付費用 14百万円	退職給付費用 47百万円
役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
役員賞与引当金繰入額 23百万円	役員賞与引当金繰入額 23百万円
地代家賃 652百万円	地代家賃 549百万円
株式報酬費用 21百万円	株式報酬費用 20百万円
のれんの償却額 37百万円	のれんの償却額 38百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 14,258百万円	現金及び預金勘定 8,650百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16百万円
現金及び現金同等物 <u>14,242百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,634百万円</u>

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年4月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 148,952,104株

## 2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,460,877株

## 3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			158
合計			158

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 第26回定時株主総会	普通株式	4,274	30	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）

	駐車場事業 (百万円)	レンタカー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,325	4,038	27,363	-	27,363
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	10	68	(68)	-
計	23,383	4,048	27,431	(68)	27,363
営業利益	4,474	11	4,485	(1,469)	3,015

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・・・・自動車の貸付・売買に係る事業

前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

	駐車場事業 (百万円)	レンタカー事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	46,115	7,890	54,006	-	54,006
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	10	118	(118)	-
計	46,224	7,901	54,125	(118)	54,006
営業利益又は営業損失( )	9,278	128	9,150	(2,848)	6,301

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 駐車場事業・・・・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・・・・自動車の貸付・売買に係る事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年11月1日至平成22年4月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社は、当社および当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「駐車場事業」、「レンタカー事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

(1) 駐車場事業・・・駐車場の運営・管理に係る事業

(2) レンタカー事業・・・自動車の貸付・売買に係る事業

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	レンタカー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,952	8,806	57,759	-	57,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	24	463	463	-
計	49,391	8,830	58,222	463	57,759
セグメント利益又は損失（ ）	9,283	623	8,659	3,375	5,283

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 3,375百万円には、のれんの償却額 76百万円、全社費用 3,298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	駐車場事業	レンタカー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,619	4,471	29,090	-	29,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	12	185	185	-
計	24,792	4,483	29,276	185	29,090
セグメント利益又は損失( )	3,887	346	3,540	1,658	1,881

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,658百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 1,620百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「レンタカー事業」セグメントにおいて、(株)レスキューネットワークの全株式を取得いたしました。  
なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結会計期間において1,015百万円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

当社グループで行っておりますデリバティブ取引は企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

## （企業結合等関係）

## 取得による企業結合

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)レスキューネットワーク

主な事業の内容 ロードサービス事業の受託、各種コンタクトセンター業務受託

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、全国約8,500のレッカー業者、整備工場ネットワークを活用したロードサービス事業、コンタクトセンター事業を展開している(株)レスキューネットワークを子会社化することで、レンタカーおよびカーシェアリングサービスの運営機能・バックヤードの強化を図り、かつ、各事業のお客様へ、ロードサービス・車検・自動車整備等のサービスを提供することなどにより、シナジー効果を発揮しより強固な経営基盤を築くことを目的に株式取得を行いました。

## (3) 企業結合日

平成23年3月8日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

(株)レスキューネットワーク

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であること

- 2 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間の末日を「みなし取得日」としているため、四半期連結損益計算書においては(株)レスキューネットワークの業績を含んでおりません。

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,500百万円

取得金額 1,500百万円

#### 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

##### (1) のれん金額

1,015百万円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積により発生したものであります。

##### (3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

#### 5 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額は、軽微であるため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

#### (資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年4月30日）

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首に計上した金額と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	257円89銭	1株当たり純資産額	274円47銭

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円51銭	1株当たり四半期純利益金額	12円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円94銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円89銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,056	1,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,056	1,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,083	142,491
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
普通株式増加数(千株)	3,878	407
(うち新株予約権)(千株)	(345)	(14)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(3,533)	(393)

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9円50銭	1株当たり四半期純利益金額	5円12銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円29銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円10銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,353	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,353	728
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,463	142,491
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	-
普通株式増加数(千株)	3,376	428
(うち新株予約権)(千株)	(269)	(35)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(3,106)	(393)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6 月 9 日

パーク二四株式会社

(定款上の商号 パーク 2 4 株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限  
責任社員 公認会計士 中 村 和 臣 印  
業務執行社員指定有限  
責任社員 公認会計士 石 田 勝 也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク 2 4 株式会社）の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年2月1日から平成22年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク 2 4 株式会社）及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

パーク二四株式会社

（定款上の商号 パーク24株式会社）

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限  
責任社員 公認会計士 中村和臣 印  
業務執行社員指定有限  
責任社員 公認会計士 石田勝也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に関する記載」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。